

2025年10月
(一社) 日本民間放送連盟

「マスメディア集中排除原則に関するアンケート調査」の調査結果について

1. 調査目的

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」(座長＝三友仁志・早稲田大学大学院教授)では、放送の概念の見直しについて検討が予定されている。構成員からはマスメディア集中排除原則のさらなる緩和についても言及があり、今後、検討が行われる可能性がある。

この検討に備えるため、本アンケート調査によりあらためて会員各社の考え方を把握し、放送計画委員会における今後の検討・対応の参考資料とする。

2. 調査期間 2025年7月18日(金)～8月20日(水)

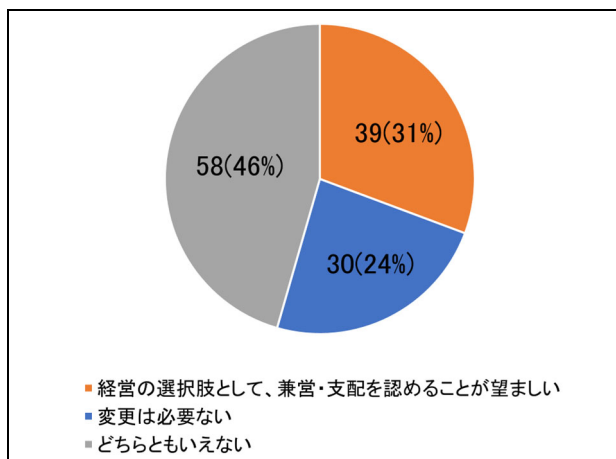
3. 調査主体 民放連・放送計画委員会(委員長＝篠塚浩・テレビ朝日副会長)

4. 調査対象 会員の地上放送全194社(テレビ127社、ラジオ単営67社)を対象とし、全社より回答

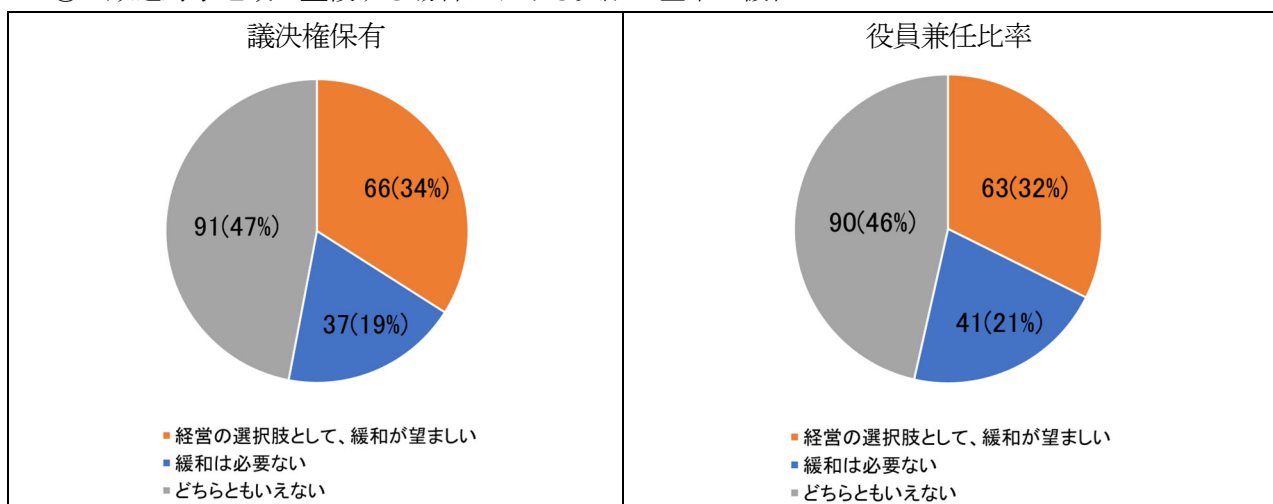
5. 調査結果

(1) 同一放送対象地域におけるマス排緩和について

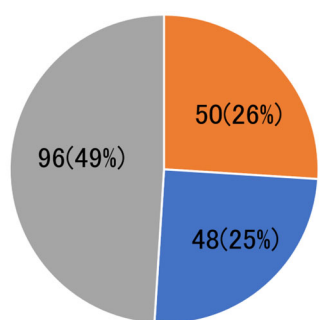
① 放送対象地域が重複する場合における複数テレビ局の兼営・支配(地上テレビ社のみ回答)



② 放送対象地域が重複する場合における支配の基準の緩和



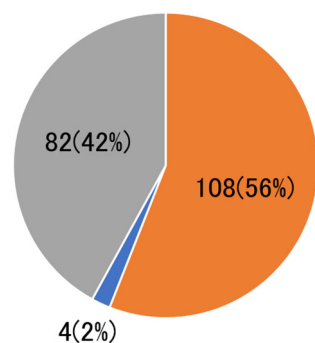
代表役員・常勤役員兼任



- 経営の選択肢として、緩和が望ましい
- 緩和は必要ない
- どちらともいえない

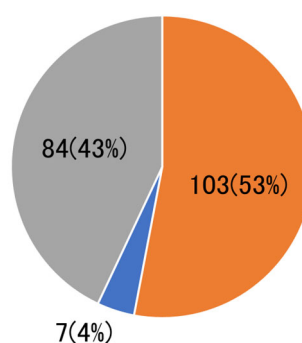
(2) 近年のマス排等の規制緩和について

認定放送持株会社傘下の地上基幹放送事業者の
地域制限の撤廃



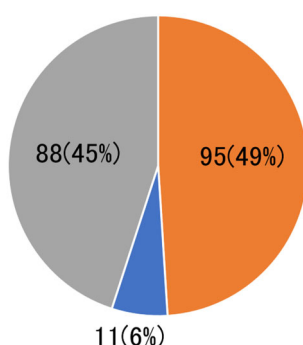
- 経営の選択肢として、評価する
- 評価しない
- どちらともいえない

隣接・非隣接に関わらず最大9局まで
兼営・支配を可能とする制度



- 経営の選択肢として、評価する
- 評価しない
- どちらともいえない

複数放送対象地域における放送番組の同一化



- 経営の選択肢として、評価する
- 評価しない
- どちらともいえない

以 上